

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	268,956,954	263,766,117	5,190,837	011 流動負債	36,050,024	36,086,616	△36,592
01 現金預金	159,773,767	157,820,963	1,952,804	01 短期運営資金借入金			
01 現金				02 事業未払金	6,239,151	2,990,773	3,248,378
02 預金	159,773,767	157,820,963	1,952,804	03 その他の未払金			
03 定期預金				04 支払手形			
04 運転資金				05 役員等短期借入金			
02 有価証券				06 1年以内返済予定設備資金借入金			
03 事業未収金	106,247,539	105,505,054	742,485	07 1年以内返済予定長期運営資金借入金			
04 未収金	12,000		12,000	08 1年以内返済予定リース債務			
05 未収補助金	2,300,000		2,300,000	09 1年以内返済予定役員等長期借入金			
06 未収収益	623,648	27,600	596,048	10 1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
07 受取手形				12 1年以内支払予定長期未払金			
08 貯蔵品				13 未払費用	8,279,501	8,659,025	△379,524
09 医薬品				14 預り金			
10 診療・療養費等材料				15 職員預り金	1,904,716	1,864,730	39,986
11 給食用材料				16 前受金			
12 商品・製品				17 前受収益			
13 仕掛品				18 事業区分間借入金			
14 原材料				20 仮受金			
15 立替金				21 賞与引当金	19,626,656	22,572,088	△2,945,432
16 前払金				22 未払法人税等			
17 前払費用				23 繰延税金負債			
18 1年以内回収予定長期貸付金				24 その他の流動負債			
19 1年以内回収予定事業区分間長期貸付金							
21 短期貸付金							
22 事業区分間貸付金							
24 仮払金		412,500	△412,500				
25 繰延税金資産							
26 その他の流動資産							
27 徴収不能引当金							
002 固定資産	1,948,135,828	2,029,297,878	△81,162,050	012 固定負債	103,238,705	106,157,122	△2,918,417
001 基本財産	845,854,716	871,315,530	△25,460,814	01 設備資金借入金			
01 土地	101,922,449	101,922,449		02 長期運営資金借入金			
02 建物	743,932,267	769,393,081	△25,460,814	03 リース債務		485,352	△485,352
03 定期預金				04 役員等長期借入金			
04 投資有価証券				05 事業区分間長期借入金			
002 その他の固定資産	1,102,281,112	1,157,982,348	△55,701,236	07 退職給付引当金	103,238,705	105,671,770	△2,433,065
01 土地	19,794,314	19,794,314		08 長期未払金			
02 建物	120,832,728	127,771,028	△6,938,300	09 長期預り金			
03 構築物	34	34		10 繰延税金負債			
04 機械及び装置	45,860,336	50,418,011	△4,557,675	11 その他の固定負債			
05 車輛運搬具	5,894,936	1,834,266	4,060,670	負債の部合計	139,288,729	142,243,738	△2,955,009
06 器具及び備品	21,556,964	26,777,583	△5,220,619				
07 建設仮勘定				純資産の部			
08 有形リース資産	1	416,016	△416,015	013 基本金	112,574,000	112,574,000	
09 権利				01 第一号基本金	112,574,000	112,574,000	
10 ソフトウェア	487,434	765,967	△278,533	02 第二号基本金			
11 無形リース資産				03 第三号基本金			
12 投資有価証券				014 国庫補助金等特別積立金	387,100,724	400,184,133	△13,083,409
13 長期貸付金				015 その他の積立金	784,615,660	824,533,359	△39,917,699
14 事業区分間長期貸付金				01 その他の積立金	784,615,660	824,533,359	△39,917,699
16 退職給付引当資産	103,238,705	105,671,770	△2,433,065	01 退職給与積立金	89,271,004	89,271,004	
17 長期預り金積立資産				02 設備整備積立金			
18 その他の積立資産	784,615,660	824,533,359	△39,917,699	03 減価償却積立金			
01 退職給与積立資産	89,271,004	89,271,004		04 運営積立金	140,800,468	180,718,167	△39,917,699
02 設備整備積立資産				05 施設整備積立金	500,924,188	500,924,188	
03 運営積立資産	140,800,468	180,718,167	△39,917,699	06 人件費積立金	53,620,000	53,620,000	
04 減価償却積立資産				07 施設整備等寄附積立金			
05 施設整備積立資産	500,924,188	500,924,188		08 施設・設備整備積立金			
06 人件費積立資産	53,620,000	53,620,000		09 その他の積立金			
07 施設整備等寄附積立資産				016 次期繰越活動増減差額	793,513,669	813,528,765	△20,015,096
08 施設・設備整備積立資産				02 (うち当期活動増減差額)	△59,932,795	△84,288,123	24,355,328
09 その他の積立資産							
19 差入保証金							

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円)

2頁

資産の部				純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
20 長期前払費用							
21 繰延税金資産							
22 その他の固定資産				純資産の部合計	2,077,804,053	2,150,820,257	△73,016,204
資産の部合計	2,217,092,782	2,293,063,995	△75,971,213	負債及び純資産の部合計	2,217,092,782	2,293,063,995	△75,971,213

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

特別養護部施設整備事業

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・製品、仕掛品 - 該当なし
 - ・原材料、商品 - 該当なし
 - ・貯蔵品 - 該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)一一定額法
 - ・無形固定資産(リース資産を除く)一一定額法
 - ・リース資産 - 一定額法
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。
 - ・徴収不能引当金一該当なし
- (5) リース取引の処理方法
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理にしている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- ・北海道民間社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 施設拠点(社会福祉事業)
 - 「障害者支援施設・更生部」
 - 「障害者支援施設・療護部」
 - 「特別養護老人ホーム・特別養護部」
 - 「鹿部老人ケア・センター・地域密着型通所介護事業所」
 - 「鹿部ケア・センター・居宅介護支援事業所」
 - 「本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	101,922,449			101,922,449
建物	769,393,081	61,416,380	86,877,194	743,932,267
合計	871,315,530	61,416,380	86,877,194	845,854,716

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

計算書類に対する注記(法人全体用)

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	円
計	円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	101,922,449		101,922,449
建物	1,353,318,022	609,385,755	743,932,267
土地	19,794,314		19,794,314
建物	384,613,848	263,781,120	120,832,728
構築物	16,013,195	16,013,161	34
機械及び装置	176,568,412	130,708,076	45,860,336
車輛運搬具	34,322,562	28,427,626	5,894,936
器具及び備品	169,380,441	147,823,477	21,556,964
有形リース資産	4,160,160	4,160,159	1
権利			
ソフトウェア	2,202,666	1,715,232	487,434
無形リース資産			
合計	2,262,296,069	1,202,014,606	1,060,281,463

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

計算書類に対する注記(法人全体用)

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

本部	・ 令和5年8月31日付デイサービスセンター事業廃止 基本財産・建物 デイサービスセンターより移管 63,426,370円 増額
	・ 渡島福祉会ホームページ 「鹿部町魅力度アップ事業計画」制作費用 6,313,450円 事務費・業務委託費
更生部	・ 運営積立金取崩 9,417,699円 減額
特別養護部	・ 運営積立金取崩 10,000,000円 減額
	・ 令和5年8月31日付デイサービスセンター事業廃止 器具及び備品 デイサービスセンターより移管 1円 増額
診療部	・ 運営積立金取崩 17,500,000円 減額
デイサービスセンター	・ 令和5年8月31日付事業廃止 基本財産・建物 本部へ移管 63,426,370円 減額 器具及び備品 特別養護部へ移管 1円 減額
ケアプランセンター	・ 運営積立金取崩 3,000,000円 減額